

地域との協働によるソーシャルワーカー養成に関する一考察 —— 韓国（釜山）東西大学の取組みを通して ——

中田 雅美¹新田 雅子²

要 旨

本稿は、韓国（釜山）にある東西大学と高齢者福祉館で行われた調査結果をまとめたものである。調査では、地域の課題解決の担い手としてのソーシャルワーカー養成及び実践について聞き取りを行い、そこから大学と地域の協働による支え合い事業展開について考察した。東西大学では、福祉現場や現場で働くソーシャルワーカーに積極的に関わる機会を設けることで、実践力のあるソーシャルワーカーを養成することを目指していた。また、大学と地域の福祉現場で構成される「産学協議体」は、両者が利益を享受できるよう組織され、また時代に応じて作りかえられていた。

東西大学等での取組みから、地域課題の解決を担う人材として期待されるソーシャルワーカーの実践力を高めることが、大学と地域の協働による支え合い事業の展開につながるとまとめた。

キーワード：域学連携、ソーシャルワーカー養成、地域課題解決、支え合い事業

1. はじめに

地域と大学の連携や協働については、“産学連携”や“域学連携”、“地域と大学の共創”など、さまざまな言葉で表現され展開されている。本学においても協働によるまちづくりの取組みのひとつとして、近隣自治体等との「学生地域定着推進広域連携協議会」や市民カレッジと連動した「公開講座」「コミュニティカレッジ」等に取り組んでいるが、今日求められる地域の課題解決の担い手となりうる大学としての期待にどれだけ応えられているであろうか。

本稿は、2017年度札幌学院大学研究促進奨励金「江別市大麻地区における大学と地域の協働による支え合い事業展開のための基礎的研究」として協働による支え合い事業展開の可能性を探るために実施した、韓国釜山にある東西大学及び福祉館での訪問調査の結果をまとめた¹⁾ものである。

東西大学社会福祉学部では、学部が設置された翌年から産学協定を実施し、4年後の2008年には、社会福祉学部が独自に「産学協議体」を設置、大学と福祉現

場がより実質的な関係が構築できるよう展開している。本稿では、東西大学社会福祉学部のソーシャルワーカー養成課程及び「産学協議体」に着目するとともに、ソーシャルワーカー養成に大きく関わる釜山市内にある2つの高齢者福祉館への訪問調査の結果を含め、大学と地域の協働による地域課題解決の担い手となりうる人材としてのソーシャルワーカー養成について考察したい。

2. ソーシャルワーカーは地域の課題解決の担い手なのか

2.1 日本におけるソーシャルワーカー

ソーシャルワーカーとは、「社会で何かしらの生きにくさを抱えている人、生活課題がある人の話に耳を傾け、その課題の原因を分析し、緩和・解決するのを助ける福祉制度や専門職、機関や施設を紹介したり、それらを組み合わせて支援チームを提案したりする。そして生活課題が生じたそもそもの原因の分析、つまりその人自身から生じる課題と、その人を取り巻く環境から引き起こされる課題の両方の側面から検討を加えていく」（木下・藤田，2015）、社会に働きかける者といわれている。この論理でいえば、ソーシャルワー

¹ 札幌学院大学 人文学部；mnakata@sgu.ac.jp.

² 札幌学院大学 人文学部；nitta@sgu.ac.jp.

カーというのは、ひとつの資格や職種名ではない。ただ一方で、ソーシャルワーク教育学校連盟は、「社会福祉士・精神保健福祉士は、ソーシャルワークの国家資格です」と明示し、国際的に承認されているソーシャルワークの定義は、日本ソーシャルワーカー協会、日本医療社会福祉協会、日本精神保健福祉士協会、日本社会福祉士会で日本における展開を採択している。厚生労働省でも、第12回社会保障審議福祉部福祉人材確保専門委員会(平成29年10月24日)資料において「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる…」と論が展開されているように、日本においてはソーシャルワークを行う人材は、社会福祉士(精神保健福祉士)であるといえるだろう。

社会保障審議福祉部福祉人材確保専門委員会「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」(以下、SWer 役割報告書)によると、社会福祉士は1989年の第1回国家試験から毎年1回実施され、2017年12月末現在で約21万人が資格を取得している。社会福祉士の資格取得者は高齢者福祉関係に43.7%、障害福祉関係に17.3%、医療関係に14.7%、児童・母子福祉関係に4.8%とさまざまな分野で就労している。加えて、生活困窮者自立支援事業における主任相談支援員、行政機関における現業員や査察指導員、スクールソーシャルワーカーや刑事施設等における社会福祉士の配置などさらに活躍の場が広がっている。

このような中、厚生労働省で議論され2015年9月に報告された「新たな時代に対応した福祉提供ビジョン」を契機に、その後閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」や「地域力強化検討会 最終とりまとめ」では、地域共生社会の実現にむけての方向性が打ち出され、そのための改革骨子として地域課題の解決力の強化、地域を基盤とする包括的支援の強化、地域まるごとのつながりの強化、専門人材の機能強化・最大活用が提示された。前述のSWer 役割報告書でも、「地域共生社会の実現に向けた各地での取組を見ると、社会福祉士が中心となって、地域住民等と協働して地域のニーズを把握し、多職種・多機関との連携を図りながら問題解決に取り組み、必要な支援のコーディネートや地域住民が主体的に取り組んでいる活動の支援等を行っている事例もあり、ソーシャルワーク機能を発揮する人材である社会福祉士が活躍することで、地域づくりの推進が図られている」と述べている。単なる福祉サービスの提供や、ケアマネジメントだけでなく、

地域づくりや地域課題の解決の担い手としてソーシャルワーカーが期待されているといえるだろう。同時に、社会福祉士が活躍する分野が多岐にわたること、社会福祉士及び社会福祉主事の任用が必置規定ではないことのほか、現行の社会福祉士を養成するカリキュラムについても見直しが必要であるとの指摘もある。いま、ソーシャルワーカーは社会からの期待とともに、その存在自体が問われているのである。

2.2 韓国におけるソーシャルワーカー

韓国においては、1970年に制定された社会福祉事業法第5条及び同法施行令第9条ではじめて社会福祉事業従事者の資格制度が導入された。その後、大学で社会福祉学専攻を卒業する学生が排出されるようになり、1983年の社会福祉事業法の改正で3等級体制の社会福祉士が新設された。3等級のうち、社会福祉士1級は2003年から国家試験を受験しなければ資格が取得できない。韓国社会福祉士協会⁽²⁾の統計資料によると、2018年11月時点の1級資格取得者は146,017人(14.4%)、2級取得者は857,973人(84.3%)、3級取得者は13,563人(1.3%)と、国家試験を必要とせず大学で取得できる2級が大半を占めている。また李(2000)によると、1996年に韓国社会福祉士協会が実施した調査結果(n=3,428)⁽³⁾では、社会福祉士が勤務する職場として最も多いのが、地方公務員である社会福祉専担公務員で45.7%という結果であった。韓国の地方公務員は公務員試験を経て区や邑・面・洞⁽⁴⁾の公務員となり、その後市職員試験を受けることで市の職員となる。市郡区の中の邑・面・洞にある行政福祉センターには、社会福祉士の資格取得者を中心とした福祉業務を行うチームや、住民代表や関係機関らとともに設置された地域社会保障協議体がある。韓国社会福祉士協会が実施した調査で社会福祉専担公務員に次いで、2番目に多かったのが福祉館で、約26.7%であった。1997年に韓国社会福祉館協会が実施した調査結果(n=213)では、職員全体の51.1%が社会福祉士資格を持っており、1級所持者は80.8%、2級所持者が12.9%、3級所持者が6.3%であった。国家試験を突破した1級社会福祉士が社会福祉館に多く勤務している実態が明らかになった。

東西大学のユン(2016)によると、韓国の社会福祉士養成機関は2010年基準で1,600ヶ所あり、そのうち専門大学が505校、大学が482校、大学院が556課程、通

信課程が57課程ある。釜山市内にある22大学のうち、19大学で年間2,500人以上の社会福祉士が養成されている。さらに韓国の社会福祉士の現状として、1級・2級・3級の資格取得過程に差はあるが、雇用市場としての差はほとんどないこと、需要に比べて供給が約5.8倍と、働きたいが働ける場所がない状況であると指摘している。ほか通訳者らによると、日本とは異なり、社会福祉士が介護職として勤務する、ソーシャルワーカー以外の仕事をする等という事はないとのことであった。

また、社会福祉士の実習先や就職先のひとつである福祉館（社会福祉館、障害者福祉館、高齢者福祉館）では、ソーシャルワーカーが積極的に地域を基盤とした課題解決に取り組んでいた。社会福祉館は、1906年のひとつの実践をはじめとし、1990年代までに韓国全土に広がり、現在は住宅法と社会福祉事業法を根拠として事例管理（ケアマネジメント）機能、サービス提供機能、地域組織化機能を持つ、地域福祉の主たる推進機関である。2018年現在で韓国全土に466ヶ所あり、釜山市内にも52ヶ所ある。これまでに筆者が訪問した複数の社会福祉館では、多くの職員が社会福祉士を持ってソーシャルワーカーとして仕事をしており、社会福祉館は地域における福祉拠点であり、ソーシャルワーカーの活躍する場といえる（中田，2018）。東西大学の産学協議体でも社会福祉館職員は代表のほか中心的な役割を担っていた。

障害者福祉館と高齢者福祉館は、それぞれ専門特化した福祉館に位置づけられる。本稿で取り上げる高齢者福祉館は、老人福祉法第36条第1項1号に規定されている。韓国高齢者総合福祉館協会⁽⁵⁾によると、「高齢者の教養、趣味や社会参加活動などの各種情報やサービスを提供し、健康増進や病気の予防や所得保障、その他高齢者の福祉の増進に必要な総合的な高齢者福祉サービスを提供する施設」であり、高齢者の余暇福祉施設に位置づけられている。また1989年の老人福祉法改正で高齢者の余暇施設という概念が導入されたが、現在のような運用基準を持ったのは、2004年の高齢者福祉館運用指針が設けられ、その機能が初めて規定されてからである。

これら韓国保健福祉部が管轄する福祉館は全て3年毎に韓国社会保障情報サービス（SSIS）が示した評価を受けることを義務付けられ、定期的に委託も見直される。評価は実務者・行政職員・学識経験者の3名1

チーム制で行われ、運営を受託している法人は定期的に事業全体を見直すことが求められる。委託自体にも影響があるため、福祉館職員は常に外部からの目を意識し事業を展開していた。

3. 東西大学におけるソーシャルワーカー養成

韓国釜山市にある東西大学は、1992年に開設された大学である。2004年に社会福祉学部3専攻がスタートしているが、韓国全土をみると社会福祉士（ソーシャルワーカー）養成の後発校であった。その後、社会福祉学部は2007年に社会福祉専攻を含めた2専攻体制になっている。東西大学では、福祉現場への聞き取り調査を通じて、社会が変化しているにもかかわらず、なぜソーシャルワーカー教育は変わらないのかという指摘を受け、東西大学社会福祉学専攻が求める人材として、「韓国の時代的要求に応じ、各種社会問題を解決し、国民の生活の質の向上に寄与できる、知識・技術・価値を持つ専門的なソーシャルワーカーを養成すること」を目指したと述べている（ユン，2016）。

そして、そのことを実現するため、ソーシャルワーカーとしての解決能力を向上させることができるのは地域社会であると考え、課程の中で積極的に地域に出かけ、資格取得の要件になる福祉現場におけるボランティア活動時間を大幅に増加した。2016年のユン・ソンホ氏の講演資料によると、以前の要件は実習前に行うボランティア活動が120時間であったが、400時間に増加され、さらに地域社会及び機関の調査分析、現場のスーパーバイザーとの面談・審議が加えられている。現在は400時間から250時間になっているとの説明を受けたが、従前より倍以上の時間を実習前に必須の活動として課していることには変わりはない。その他、実習生の自己省察（実習プロファイルの作成）や実習計画発表会など、地域でのボランティアだけでなく、実習準備に対する認識と内容を変化させている（図1）。

さらに、すでに東西大学で導入していた産学協定を、2008年に社会福祉学部の「産学協議体」として設置し、2014年には社会福祉専攻の「産学協議体」として独自に運営している。全学的な産学協定では、年間約10カ所程度の福祉現場との協定の締結を行っていたが、協定を締結していても実質的な実習などの受け入れ等はなく、学部における「産学協議体」設置以降に、より密度の濃い大学と福祉現場の協働関係が構築されることになった。2017年現在、約80ヶ所の機関が「産学協

| 既存の実習体系 | | 変化した実習態体系 |
|--|----------|--|
| 実習生支援資格： 必修科目の履修 + ボランティア 120h 実習期間模索及び選定 オリエンテーション(学内+機関) | 事前 準備 | 実習生支援資格： 必修科目の履修 + ボランティア400h + 実習プロフィール作成及び報告会合格 実習期間模索及びフィルタリング オリエンテーション(学内+機関) 機関及び 地域社会状況の調査分析 機関職訪問後、スーパーバイザとの 面談+ポートフォリオ書議 |
| 実習 120時間 中間訪問指導 | 実習 進行 | 実習 120時間 中間訪問指導 |
| 実習ポートフォリオ (Portfolio)作成 実習結果個別発表 成績処理 | 実習 講義 | 実習ポートフォリオ (Portfolio)作成 実習結果個別発表 最終評価会準備及び実施/ 成績処理 |

図1 社会福祉学専攻の現場実習革新の概要

議体」に所属している。「産学協議体」の協約書には、以下のような協力事業内容が規定されている。

- (1) 産業界と大学間の教育に必要な現場実習等の教育課程の運営及び開発
- (2) 相互間共同プロジェクト開発
- (3) 関連技術及び研究の活性化
- (4) 産業界の現場問題技術の支援及び新技術の早期普及のための協働体制の構築
- (5) その他両機関が産学交流において必要と認められる事項

2008年以降は、産学協定機関の実務者・社会福祉士による職業能力向上教育「一緒に大きくなる福祉の木」がワークショップ形式で開催され、希望調査を基にした新人職員や経験者のためのオーダーメイド型の講座を毎年開設している。2014年以降は韓国・教育科学技術部による産学連携先導大学（LINC：Leaders in Industry-university Cooperation）事業・現場密着型に選定され、社会福祉専攻レベルでの産学協議体の運営を開始した。大学による福祉現場支援としては、職員教育・優秀プログラムの理論化・機関の諮問委員や運営委員・専門的なボランティアの提供・実習生及び専門人材の供給があり、福祉現場による大学支援としては、安定的な現場実習先の提供・産学共同講義の実施・実質的な就労支援（就職先として）・実践的な教育プログラムの開発協議がある。2016年からは、産学協議体の中に社会的経済分科会と高齢者福祉分科会を設置し、産学協力教科の開設、LINC 事業の ALLSUN (All Support for University) 産学プログラムを活用し、高齢者福祉に関わる専門人材の養成をすすめている。産学協議体のほか、東西大学では2012年から沙上（ササン）区の高齢者福祉館の運営を受託しており、直接的な地域資源の担い手としての役割も担っている。

東西大学のソーシャルワーカー養成においては、プ

ロファイルをまとめる、発表するなどを通してソーシャルワーカーになるための動機付けを明確にし、ボランティアや実習の充実により現場重視のプログラムの実施されていた。在学生は就職する前から現場にでかけ、現場で活躍するソーシャルワーカーらと関わることによって他大学よりも経験を積むことができるという。また、教員が福祉現場で働く卒業生等の実務者と積極的に関わることにより、福祉現場の課題をすぐにキャッチし研修や研究に反映していた。

4. 高齢者福祉館とソーシャルワーカー

4.1 東西大学が運営する高齢者福祉館

釜山市内に高齢者福祉館は20か所あり、1つの高齢者福祉館の担当エリアは小学校区程度の広さである。東西大学では、2012年から東西大学のある沙上区から高齢者福祉館の運営を受託している。沙上区高齢者福祉館は、スポーツセンターが入る建物の4・5階にあり、教育・趣味活動支援、社会参加プログラム、地域連携事業のほか、事例管理（ケアマネジメント）などを行っている。訪問した2016年現在、合計30の事業と188のプログラムを実施し、毎日350～500名の高齢者が利用しているとのことであった。例えば、敬老食堂は月曜日から金曜日11時～13時まで開店しており、個人の所得に応じて無料から2000ウォンで昼食が食べられる。常時120名の利用者がおり、多い時には400名が利用するときもある。ほかにも、高齢者公益活動事業では、日本の人材バンクのような機能を持ち、1か月20～30時間（1日約4時間）で20万ウォン程度稼げるように就労支援を行っている。また、韓国の長期療養保険制度における1級～5級の方が利用できるデイサービス（14名利用）や高齢者ケア支援事業では約25名に対して週1回程度訪問・電話連絡を通じて生活支援を実施、身体障害者への配食サービスは20名程度が利用している。ほか、沙上区には、敬老堂と呼ばれる身近な場所にある高齢者の拠点が250ヶ所あり、沙上区高齢者福祉館では、そのうち23カ所の敬老堂の支援を行っていた。主には、歌教室や健康プログラムなどのレクリエーションプログラムの提供であるが、高齢者自身がプログラムの講師等として活躍できる機会にもなっている。プログラムは委託を受けた翌年の2013年には10事業・97プログラムだったのが、2014年には11事業・107プログラム、2015年には30事業・180プログラムと年々充実している。利用登録者も、2,000人、

2,200人、2,500人と増えており、2016年は3,150人であった。

沙上区高齢者福祉館の職員は館長、部長などの管理職のほか、ソーシャルワーカーが7名在籍している。そのほか、栄養士や療養保護士、理学療法士などの専門職を含め職員は合計50名いる。沙上区高齢者福祉館の訪問調査では、ソーシャルワーカーは、高齢者だけにターゲットを絞るのではなく、若い人が日常的に高齢者と接することが出来るような機会をつくるために中高年と散歩に出かける機会を設けたり、保育園で昔の遊びを伝える、大学生と料理をするなど、企画力が求められる。制度の狭間に目を向け、ひとりで動くのではなく組織で動き、財源やアイデアをつくりだし、地域社会を変革できるような視点が必要であるとのことであった。大学が運営しているメリットとしては、地域貢献、社会貢献ができること、財源は区からの補助金だけでなく、大学からも多様なサービスに補助を受けている。大学側としても、実習先や就職先、そして研究フィールドにもなっているため、教員は現場をよくみて豊かで根拠ある教育につながっているとのことであった。東西大学卒業生は、訪問当時3名在籍していた。

4.2 高齢者福祉館における先駆的な取り組み

2017年の訪問調査では、釜山市東区にある高齢者福祉館を訪問した。東区は、韓国国内の戦争による避難者が集まり、釜山市内でも高齢者が多い地域である。区内には3つの高齢者福祉館と1つの社会福祉館がある。東区高齢者総合福祉館を運営する社会福祉法人チョングァンは、1950年代に戦争孤児の病院や無料診療を開始し、1999年に社会福祉法人化、2000年に高齢者福祉館の委託を受けて現在に至る。東区高齢者総合福祉館は地下から5階建ての建物全てで、食堂や大講堂、リハビリ室や、デイケアルームのほか、美容室や将棋囲碁室、情報処理室などもある。館長・部長・課長・チーム長のほか、7名のソーシャルワーカー、調理師・栄養士、介護職員等の合計24名の職員が勤務している。職員は、地域福祉チーム、文化福祉チーム、長期介護チームに分かれ、長期介護チームでは、約50名の事例管理（ケアマネジメント）を行っている。食堂は週に6日開き、約200名が利用している。また元気な高齢者には、84プログラムの講座を開き、1日190名の住民が来館している。東区高齢者総合福祉館の担

当エリアは坂道が多いため、利用者を送迎するバスが6便運行している。在宅にいる高齢者に対し、食堂でお弁当を作って配食しているほか、訪問サービスやデイケアサービスも行っている。

東区高齢者総合福祉館の先駆的な取り組みとして、2011年に釜山市が進める都市再生プロジェクトの一つである、歴史・文化・景観などの地域資源を活用した新しい観光名所「イバグギル（物語の道）」を活用した高齢者の就労支援がある。東区高齢者総合福祉館では、「イバグギル」を活用した店舗等を含めて7つの就労の場があり、そのひとつが、お弁当屋さんである。168階段下にある168お弁当屋では、高齢者が昔食べたころのお弁当・定食（図2：写真1）を再現し出している。ここでは16名の高齢者が就労し、月に700万ウォン売り上げているとのことであった。また、2016年に168階段にモノレールが設置され、階段を上がると、8名の高齢者が就労しているかまぼこカフェがある。かまぼこカフェ（図3：写真2）では、月に600万ウォン売り上げ、高齢者の給料も約60万ウォンあるとのことであった。かまぼこカフェの向かいには、マッコリ居酒屋625があり、ここでも12名が就労している。マッコリ居酒屋（図4：写真3）のは15時～21時まで開店しており、月800万ウォン売り上げるとのことであった。

東区高齢者総合福祉館は市内12の大学との関係があり、東西大学とは産学協議体が設置される以前から協定を結び、セミナーなど催しへの協力をしてきた。産学協議体には加入していないが、実習生は10～15名受け入れており、就職した卒業生もいる。訪問調査では「ソーシャルワーカーの力量は、資源を集めて活用できる・開発できることである。東区は孤独死が多く、



図2 思い出のお弁当（写真1）



図3 かまぼこカフェ店内 (写真2)



図4 マッコリ居酒屋の外観 (写真3)

また昨今は都市開発による立ち退きも起こっている。それらの地域課題を解決するプログラムの開発をすすめていく。「地域住民自らが解決できるよう、いつかソーシャルワーカーがいらなくなるような社会を目指す」との発言もあった。

5. 考察

以上、東西大学におけるソーシャルワーカー養成にかかわる課程や福祉館における取りくみをみてきた。ここからは、2017年度研究促進奨励金の研究課題「江別市大麻地区における大学地域の協働による支え合い事業の展開のための基礎研究」の研究目的の一つであった、大学と地域の協働による支え合い事業の可能性を、東西大学におけるソーシャルワーカー養成等の取組みを通して考察してみたい。

5.1 より実践的なソーシャルワーカー養成を目指す

東西大学では、ソーシャルワーカー養成に関わる課程全体において、「時代的要求に応じ、各種社会問題を

解決し、国民の生活の質の向上に寄与できる、知識・技術・価値を持つ専門的なソーシャルワーカーを養成すること」が目指されていた。韓国においても、日本と同じように資格取得のために履修すべき科目が規定されている。韓国の社会福祉士（1級）養成では、必須科目10科目・選択科目が4科目あり、国家試験もある（伊藤，2009）。東西大学においては、必須科目である社会福祉現場実習で既存の体系を変革していた。例えば、前述した実習前のボランティア活動やプロファイルの作成・発表のほか、実習機関がある地域社会の状況調査、実習先のスーパーバイザー（実習指導者）との面談、審議を大学独自に汲みいれている。

韓国においてソーシャルワーカーは、主に地方公務員や地域を基盤とした福祉館などに就職している。そして福祉館等での聞き取りでは、必ずと言ってよいほど、「ソーシャルワーカーは制度の隙間（空白地帯）に目を向ける」「既存の制度やサービスによらず、柔軟な発想とアイデア・企画力を」という発言を耳にした。目の前にいる人、対象となる人が立つ（暮らす）地域と自分が働く地域と機関を見極めて、何ができるかを考えるのがソーシャルワーカーだとすれば、やはり大学の中だけで養成することはできないだろう。

5.2 双方に利益のあるカタチを試行錯誤しつつける

東西大学の産学協議体は、決して大学だけが利益を享受するものでも、福祉現場だけが利益を享受するものでもなかった。例えば、大学は実習やボランティア・インターンを受け入れてもらえることにより、より実践的な教育を受ける機会を学生に与えることができ、学生も就職前に現場を理解することが出来ることで、社会に出るまでの準備を整えることが出来るだろう。一方で、福祉現場においても、単なる安上がりな人員確保ということではなく、福祉現場でともに働く後継者を育てるという点において、大学のみの利益とはいえない。さらに、福祉現場におけるタイムリーな福祉課題の解決や現任者教育、積み重ねてきている実践を理論化する、プログラムを評価する、さらには沙上区高齢者福祉館の運営のように、機関を直接運営するという意味においても、一方通行な関係ではないことがうかがえる。

さらに、東西大学の産学協議体は変化し続けている。学部がスタートした当初はいくつかの福祉現場との協定を締結していただけであったが、その後は学部独自、

専攻独自に産学協議体が設置され、学外の助成金等を獲得しさらにカタチを変えている。それは、東西大学の産学協議体が、協議体というカタチをつくることを目的にして成立しているのではないことを表しているだろう。何のために協定を締結するのか、協議体を設置することで何を実現しようとしているのか。そのことに向けた双方の試行錯誤、それを互いに許容しあえるような関係を構築することが地域と大学の協働を考える際に重要な点になるのではないだろうか。

6. おわりに

本稿では、今日求められる地域の課題解決の担い手としての大学でなく、実際に地域社会における課題解決が求められているソーシャルワーカーに着目し、大学と地域の協働による人材育成、ひいては地域支え合い事業の展開につながるものとして考察した。今後、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士は、国が目指す「制度が対象としない生活課題への対応や総合的な課題を抱える世帯への対応など、多様化・複雑化するニーズへの対応や、すべての地域住民が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことが出来る」地域共生社会にむけてソーシャルワークの機能を発揮することを期待され、それを実現するために必要なカリキュラムの改訂がおこなわれるという。

これらソーシャルワーカーが向き合うべき現実、地方自治体に、各地域組織に、地域住民に大学が求められ、期待されていることと大きく異なるという事はないだろう。本調査報告をベースに今後もデータの蓄積や考察を深め、継続して大学と地域の協働に関わる研究をすすめていきたい。

謝辞

本調査報告は、2017年度札幌学院大学研究促進奨励金（地域課題）「江別市大麻地区における大学と地域の協働による支え合い事業展開のための基礎的研究」（代表：新田雅子）にかかわる東西大学社会福祉学部・産学協議体視察の成果の一つである。通訳はすべて安映宣氏による。

また本調査報告の一部は、2016年度札幌学院大学研究活動活性化事業「講演会：東西大学における実践力のあるソーシャルワーカー養成戦略と成果」（代表：中田雅美）の内容と資料、文部科学省科学研究費補助金

基盤研究（B）「過疎地域における住民自治組織の公共サービス提供プロセスに関する研究」（代表者：中田知生）における調査結果が含まれている。通訳・翻訳はすべてイ・ソンハン氏による。

参考文献

- [1] 木下大生・藤田孝典著（2015）. 知りたい！ ソーシャルワーカーの仕事, 岩波ブックレット, はじめに, 岩波書店.
- [2] 伊藤葉子（2009）. 韓国総合社会福祉館の実現に見るソーシャルワーカーの役割, 中京大学現代社会学部紀要, 3(2), 133-152.
- [3] 中田雅美（2018）. 地域を基盤としたソーシャルワークの展開に関する一考察—韓国社会福祉館における実践分析を通して—, 北海道地域福祉研究, 21, 1-14.
- [4] ユン・ソンホ（2016）. 講演資料：韓国東西大学における実践力のあるソーシャルワーカー養成戦略と成果, イ・ソンハン訳.
- [5] 李英芬（株本千鶴訳）（2000）. 韓国社会福祉士の現況と課題, 首都大学東京人文学報, 社会福祉学, 16, 55-86.

注

- (1) 本稿では、2017年度に実施した東西大学・東区高齢者総合福祉館における聞き取り調査のほか、2016年度に実施した沙上区高齢者福祉館における聞き取りや、2016年10月1日に本学で開催した東西大学のユン・ソンホ副教授による講演「東西大学社会福祉学専攻におけるソーシャルワーカー養成戦略と成果」資料も含まれている。2017年9月5日の東西大学への訪問では、社会福祉学部のユン・ソンホ氏、ジョ・ウンジョン氏のほか、産学協議体会長のキム・テヒョン氏が調査に同席した。翌9月6日の東区高齢者総合福祉館における聞き取り調査では、事業総括部長のほか、長期介護チーム担当者が同席した。2016年3月10日の沙上区高齢者福祉館における聞き取りでは、東西大学の所属でもある、ナン・イルゼ館長のほか、部長が同席して行われた。
- (2) 韓国社会福祉士協会, 한국 사회 복지사 협회 : <http://lic.welfare.net/Index.action> (2019/1/14閲覧)
- (3) 李英芬・株本千鶴訳, 韓国社会福祉士の現況と課題, 首都大学東京人文学報 社会福祉学59, 2000. 李は韓国の福祉に関わる公務員を「社会福祉専門要員」と表記していたが、通訳者に昨今は直訳にあたる「社会福祉専担公務員」と訳すことが一般的になっているとの説明を受けたため、本稿では「社会福祉専担公務員」を使用した。
- (4) 邑・面・洞とは、市区郡の下に位置づけられる行政区で、市区の下に洞、郡の下に邑・面がある。釜山広域市には、15つの区と1つの郡で構成され、市・郡に3つの邑、2つの面、201の洞がある。
- (5) 韓国高齢者総合福祉館協会, 한국노인종합복지관 협회 : <http://www.kaswcs.or.kr/> (2019/1/27閲覧)

**A Study Concerning Training of Social Workers in Collaboration with
the Community Organizations
— Through the Result of the Experience of the Dongseo University —**

Masami NAKATA¹

and

Masako NITTA²

Abstract

This study discussed the social worker training as a person who solve regional problems and mutual support project conducted joint operation between university and local organizations through the result of the interview concerning social worker training conducted at the Dongseo University in Busan.

Fostering social workers with practical skills have aimed in the Dongseo University, arranging opportunities involved in social service practice and social workers working there. In addition, the industry-Academia Joint Committee which is composed of the university and regional social service providers was organized so that the both can enjoy the benefits and it have been changing over time.

The experience of the Dongseo University may suggest that enhancing the practical skills of social workers through collaboration between universities and regional organizations lead to joint collaboration projects in the region.

Keywords: Community and University Collaboration, Training of Social Worker, Solve a Regional Problem, Mutual Support Project.

¹Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University; mnakata@sgu.ac.jp.

²Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University; nitta@sgu.ac.jp.